様式第57（第39条関係）

特　許 印　紙

判　定　請　求　書

（令和　　年　　月　　日）

（　　円）

特許庁長官　　殿

1　判定請求事件の表示
2　請求人
（識別番号）
住所（居所）
（電話番号）
氏名（名称）
（国籍・地域）
3　代理人
（識別番号）
住所（居所）
（電話番号）
氏名（名称）
4　被請求人
住所（居所）
氏名（名称）
5　請求の趣旨
6　請求の理由
7　証拠方法
8　書面の副本に記載すべき事項の電磁的方法による提供に係る承諾
9　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

1　「判定請求事件の表示」の欄には、「特許第○○○○○○○号判定請求事件」のように記載する。

2　「（電話番号）」の欄には、請求人又は代理人の電話番号をなるべく記載する。

3　「証拠方法」の欄には、次に掲げる事項を記載するとともに、立証事項と証拠との関係を具体的に明示して記載する。

イ　証拠方法が証人であるときは、立証事項、証人の氏名、住所又は居所及び職業、尋問事項並びに尋問に要する見込みの時間

ロ　証拠方法が当事者であるときは、立証事項、その当事者の氏名、住所又は居所及び職業、尋問事項並びに尋問に要する見込みの時間

ハ　証拠方法が鑑定人であるときは、立証事項、鑑定人の氏名、住所又は居所及び職業並びに鑑定事項

ニ　証拠方法が文書であるときは、立証事項及びその文書に付すべき符号

ホ　証拠方法が電磁的記録であるときは、立証事項及びその電磁的記録に付すべき符号

ヘ　証拠方法が検証物であるときは、立証事項、その検証物に付すべき符号及び検証物の表示

4　「書面の副本に記載すべき事項の電磁的方法による提供に係る承諾」の欄には、特例法第10条第２項に規定された手続をする者の承諾をする場合には、その旨を記載する。また、承諾しない場合には、その旨及びその理由を記載する。

5　その他は、様式第３の備考１から４まで、７、９から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第10の備考６並びに様式第55の２の備考３及び６と同様とする。この場合において、様式第３の備考４中「「４　請求の内容」欄の次に「５　予納台帳番号」」とあるのは「「７　証拠方法」の欄の次に「８　予納台帳番号」」と、「「４　請求の内容」欄の次に「５　振替番号」」とあるのは「「７　証拠方法」の欄の次に「８　振替番号」」と、「「４　請求の内容」の欄の次に「５　指定立替納付」」とあるのは「「７　証拠方法」の欄の次に「８　指定立替納付」」と、「「４　請求の内容」の欄の次に「５　納付番号」」とあるのは「「７　証拠方法」の欄の次に「８　納付番号」」と、様式第５の備考３中「添付書類の目録」とあるのは「添付書類又は添付物件の目録」と読み替えるものとする。